

③介護施設への入所待機者数は150名を超えると聞いている。2月の町長選挙中にも大変な状況を訴える町民が複数あり、心を痛めながら対応したところである。

年々増加する待機者について、現状では大幅に減少させることは不可能であることから、多額の建設費を投入せずに可能な方策を探るべきと考えるがいかがか。

④町長と町民間では「町民と町長のふれあいトーク」が行われているが、町長室での会話は度胸のいるものである。ふれあいトークでの進言を進めたこともあるが、断られたということもあった。

元職員が頻繁に出入りしているこの指摘があり、人事や予算までも元職員の意向が反映されているとこのことを聞き、愕然とした。このことである。幹部間の協議をはずれてそのようなことが行われているとすれば由々しきことであ

る。公務員の倫理上からも問題があると考えるが、真相を伺う。

高薄町長

①2月の町長選挙後から3月定例会まで日にちがなかったため、公約に基づき施策について、担当課との調整はまだ行っていない状況である。今後、第5期総合計画の基本目標との整合性を図りながら、調整を進めていく。

公約の実現に向けて、財政状況を考慮しながら、施策を展開していきたい。

②公共施設の老朽化にともない、耐震化や改修を進めなければならない時期にきている。

清水消防庁舎の改築をはじめ、特別養護老人ホームへの支援、体育館や文化センターなどの公共施設の改修も必要になってくる。特に耐震化については優先順位を考慮しながら進めていきたい。

予算面では、ハード事業についてはまだ精査していないが、ソフト事業では

6000万円程度と試算している。

③介護施設への入所待機者数は現在190名となっており、本町の場合、収容率は50%にも満たない状況である。今後も介護施設の整備が間に合わないと思われるので、在宅福祉制度の充実を視野に施策を検討していく。

④なぜそのような話が出てきたのかは不明である。現状、町民であれば町長室に来ていただいていた話を伺っているが、執行権に及ぶ範囲の話をしたことはない。

職員の持ち家手当の検討は

奥秋康子議員

①職員の持ち家手当について、国から廃止要請があったと聞く。本町も例外でないと思うが、廃止要請はあったのか。またそれはいつか。

②いまだに廃止ができない理由は何か。

③国と道は廃止しており、帯広市も平成25年度から廃止するようだが、本町でも当初予算を審議する3月議会でも議論することが行政と議会の責任であり、大半の町民の目線に合致するのではないかと思うが、考えを伺う。

高薄町長

①持ち家手当について、国家公務員は、人事院勧告に基づき、平成21年度から廃止をしている。各地方公共団体にも、廃止を基本として見直しするよう要請がきている。

②町職員は、国家公務員及び道職員と違い、職員住宅が整備されていないことと、町内に家を建てることで定住を図り、地方の財源となる固定資産税の収入を見込んできたという面から、職員に持ち家手当を支給してきたという経緯がある。

③平成25年度中に検討し、結論を出していきたい。

全国学力テストの結果と学力向上の取り組み

奥秋康子議員

子どもは地域の宝として育てられ、やがて社会に巣立っていく。仕事がないため、地元に戻ってくるのはごく少数である。

①基礎学力に加え、「仕事がないから仕事をつくるんだ」という地域社会の未来を切り開くための主体性、創造性、実践力を学ぶ学習など、町の将来のための視点を備えた教育も必要ではないか。

②国際社会に役立つ人材を育成するために、町として目指す子どもの姿を意識して、小・中・高校の連携型の一貫教育とした英語力の養成が必要ではないか。

三澤教育委員長

①本町の教育は、一般社会のなかで生きる力を育むという理念のもとに進んでいる。小学校では、教育

委員会で作成している社会科副読本の活用や、農身体験及び職場体験など、本町の歴史や農業・商工業・生活などについて、子どもの発達段階に応じた教育を行っている。

②英語教育については、本町の場合、平成19年度から御影小学校を英語活動の拠点校として、実践・研究し、成果を上げている。

現在、小学校では、英語活動講師や英語指導助手の活用により、外国語に慣れ親しませることで、コミュニケーション能力を養っている。

また、小・中・高校連携としては、中学校の英語教師が小学校に出向き授業を行ったり、中学校でも清水高校の英語教師が授業を実施している。



副読本では本町の歴史等が子どもたちにわかりやすく掲載されている